

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	6,737,438	7,851,372 ^{**8}	7,716,291
コールローン及び買入手形	989,023	1,113,233 ^{**8}	1,291,818
買現先勘定	207,582	170,258	227,749
債券貸借取引支払保証金	3,752,077	3,645,505	4,539,555
買入金銭債権	1,139,269	1,333,644 ^{**8}	1,361,289
特定取引資産	8,431,051	8,915,686 ^{**2,8}	8,196,944
金銭の信託	23,387	22,994	23,878
有価証券	34,794,775	39,781,564 ^{**1,2,8,14}	42,529,950
貸出金	62,993,906	61,734,839 ^{**3,4,5,6,7,8,9}	62,720,599
外国為替	1,214,124	1,543,243 ^{**7}	1,280,636
リース債権及びリース投資資産	1,706,704	1,705,018 ^{**8}	1,699,759
その他資産	4,816,343	4,305,477 ^{**8}	4,622,756
有形固定資産	1,153,346	1,750,256 ^{**8,10,11}	1,180,522
無形固定資産	669,611	797,570	799,773
繰延税金資産	550,194	477,146	404,034
支払承諾見返	4,919,130	5,235,811	5,424,045
貸倒引当金	△1,010,845	△917,905	△978,933
資産の部合計	133,087,119	139,465,718	143,040,672

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期末 平成23年9月30日現在	平成24年度中間期末 平成24年9月30日現在	平成23年度末 平成24年3月31日現在
(負債の部)			
預金	80,941,463	83,762,971 ^{*8}	84,128,561
譲渡性預金	9,207,422	10,516,674	8,593,638
コールマネー及び売渡手形	1,605,705	2,101,107 ^{*8}	2,144,599
売現先勘定	982,062	1,758,233 ^{*8}	1,676,902
債券貸借取引受入担保金	2,559,900	3,769,501 ^{*8}	5,810,730
コマースナル・ペーパー	364,808	1,406,266	1,193,249
特定取引負債	6,005,163	6,410,968 ^{*8}	6,248,061
借入金	9,957,766	6,027,085 ^{*8,12}	8,839,648
外国為替	322,976	380,303	302,580
短期社債	982,385	1,018,800	949,388
社債	3,961,917	4,569,061 ^{*13}	4,641,927
信託勘定借	283,126	513,582	443,723
その他負債	3,815,270	4,106,543 ^{*8}	4,762,961
賞与引当金	37,469	37,545	48,516
役員賞与引当金	—	—	2,875
退職給付引当金	44,797	44,312	45,911
役員退職慰労引当金	2,138	2,084	2,577
ポイント引当金	19,305	18,727	19,350
睡眠預金払戻損失引当金	8,096	8,065	10,980
利息返還損失引当金	43,482	306,335	401,276
特別法上の引当金	367	277	421
繰延税金負債	16,415	58,089	53,852
再評価に係る繰延税金負債	45,566	39,844 ^{*10}	39,915
支払承諾	4,919,130	5,235,811 ^{*8}	5,424,045
負債の部合計	126,126,738	132,092,195	135,785,696
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	759,810	758,633	759,800
利益剰余金	2,017,801	2,415,978	2,152,654
自己株式	△124,562	△227,172	△236,037
株主資本合計	4,990,945	5,285,335	5,014,313
その他有価証券評価差額金	65,876	189,379	330,433
繰延ヘッジ損益	△16,579	△17,775	△32,122
土地再評価差額金	33,589	39,314 ^{*10}	39,158
為替換算調整勘定	△109,113	△126,111	△141,382
その他の包括利益累計額合計	△26,226	84,807	196,087
新株予約権	441	962	692
少数株主持分	1,995,220	2,002,417	2,043,883
純資産の部合計	6,960,381	7,373,522	7,254,976
負債及び純資産の部合計	133,087,119	139,465,718	143,040,672

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
経常収益	2,044,860	2,068,025	3,945,282
資金運用収益	806,779	831,411	1,631,592
（うち貸出金利息）	(579,325)	(619,881)	(1,211,794)
（うち有価証券利息配当金）	(141,976)	(127,938)	(242,086)
信託報酬	695	1,023	1,770
役務取引等収益	464,225	468,323	955,680
特定取引収益	144,373	122,423	198,192
その他業務収益	602,818	598,592	1,110,566
その他経常収益	25,968	46,251 ^{*1}	47,479
経常費用	1,498,367	1,599,845	3,009,711
資金調達費用	148,076	151,629	290,223
（うち預金利息）	(51,264)	(45,548)	(102,018)
役務取引等費用	70,469	67,353	132,099
その他業務費用	478,457	430,980	880,998
営業経費	693,775	721,839	1,421,363
その他経常費用	107,588	228,042 ^{*2}	285,027
経常利益	546,493	468,180	935,571
特別利益	2,270	464 ^{*3}	27,793
特別損失	3,384	3,612 ^{*4,5}	10,397
税金等調整前中間(当期)純利益	545,378	465,032	952,966
法人税、住民税及び事業税	49,858	109,059	103,478
法人税等調整額	118,097	△36,919	207,860
法人税等合計	167,955	72,140	311,339
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	377,422	392,892	641,627
少数株主利益	63,664	61,853	123,090
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	377,422	392,892	641,627
その他の包括利益	△230,624	△130,766	23,605
その他有価証券評価差額金	△193,717	△132,728	69,103
繰延ヘッジ損益	△7,523	13,934	△22,964
土地再評価差額金	—	—	5,613
為替換算調整勘定	△16,373	△5,482	△23,496
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,009	△6,488	△4,651
中間包括利益(包括利益)	146,798	262,126	665,232
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	114,226	219,603	541,270
少数株主に係る中間包括利益(包括利益)	32,571	42,522	123,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
当中間期(当期)変動額			
当中間期(当期)変動額合計	—	—	—
当中間期(当期)末残高	2,337,895	2,337,895	2,337,895
資本剰余金			
当期首残高	978,851	759,800	978,851
当中間期(当期)変動額			
自己株式の処分	△9,038	△1,167	△9,047
自己株式の消却	△210,003	—	△210,003
当中間期(当期)変動額合計	△219,041	△1,167	△219,050
当中間期(当期)末残高	759,810	758,633	759,800
利益剰余金			
当期首残高	1,776,433	2,152,654	1,776,433
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△72,171	△67,555	△142,010
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536
連結子会社の増加に伴う増加	8	6	15
連結子会社の減少に伴う増加	1	0	1
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△5	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△156	△208
当中間期(当期)変動額合計	241,368	263,324	376,220
当中間期(当期)末残高	2,017,801	2,415,978	2,152,654
自己株式			
当期首残高	△171,760	△236,037	△171,760
当中間期(当期)変動額			
自己株式の取得	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分	47,228	8,905	47,242
自己株式の消却	210,003	—	210,003
当中間期(当期)変動額合計	47,198	8,864	△64,276
当中間期(当期)末残高	△124,562	△227,172	△236,037
株主資本合計			
当期首残高	4,921,419	5,014,313	4,921,419
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△72,171	△67,555	△142,010
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536
自己株式の取得	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分	38,189	7,738	38,194
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	8	6	15
連結子会社の減少に伴う増加	1	0	1
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△5	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△156	△208
当中間期(当期)変動額合計	69,525	271,021	92,893
当中間期(当期)末残高	4,990,945	5,285,335	5,014,313

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	272,306	330,433	272,306
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△206,429	△141,053	58,127
当中間期(当期)変動額合計	△206,429	△141,053	58,127
当中間期(当期)末残高	65,876	189,379	330,433
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△9,701	△32,122	△9,701
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△6,877	14,346	△22,420
当中間期(当期)変動額合計	△6,877	14,346	△22,420
当中間期(当期)末残高	△16,579	△17,775	△32,122
土地再評価差額金			
当期首残高	33,357	39,158	33,357
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	232	156	5,800
当中間期(当期)変動額合計	232	156	5,800
当中間期(当期)末残高	33,589	39,314	39,158
為替換算調整勘定			
当期首残高	△122,889	△141,382	△122,889
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	13,775	15,271	△18,493
当中間期(当期)変動額合計	13,775	15,271	△18,493
当中間期(当期)末残高	△109,113	△126,111	△141,382
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	173,073	196,087	173,073
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△199,299	△111,279	23,013
当中間期(当期)変動額合計	△199,299	△111,279	23,013
当中間期(当期)末残高	△26,226	84,807	196,087
新株予約権			
当期首残高	262	692	262
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	179	269	429
当中間期(当期)変動額合計	179	269	429
当中間期(当期)末残高	441	962	692
少数株主持分			
当期首残高	2,037,318	2,043,883	2,037,318
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△42,097	△41,465	6,564
当中間期(当期)変動額合計	△42,097	△41,465	6,564
当中間期(当期)末残高	1,995,220	2,002,417	2,043,883

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
純資産合計			
当期首残高	7,132,073	7,254,976	7,132,073
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△72,171	△67,555	△142,010
中間(当期)純利益	313,758	331,039	518,536
自己株式の取得	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分	38,189	7,738	38,194
自己株式の消却	—	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	8	6	15
連結子会社の減少に伴う増加	1	0	1
連結子会社の増加に伴う減少	△4	△4	△7
連結子会社の減少に伴う減少	△1	△5	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	—	—	△90
土地再評価差額金の取崩	△222	△156	△208
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△241,217	△152,475	30,008
当中間期(当期)変動額合計	△171,692	118,546	122,902
当中間期(当期)末残高	6,960,381	7,373,522	7,254,976

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	545,378	465,032	952,966
減価償却費	80,853	88,099	165,113
減損損失	1,560	2,258	3,861
のれん償却額	10,443	12,507	21,681
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△140	△25,050
持分法による投資損益(△は益)	40,647	△5,670	31,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44,991	△51,296	△90,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,534	△10,416	2,816
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,496	△2,875	378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	311	△1,492	△5,083
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△590	△435	△194
ポイント引当金の増減額(△は減少)	377	△622	422
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,827	△2,915	1,056
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16,329	△94,171	△25,756
資金運用収益	△806,779	△831,411	△1,631,592
資金調達費用	148,076	151,629	290,223
有価証券関係損益(△)	△117,389	19,911	△130,612
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	208	1,696	1,464
為替差損益(△は益)	308,524	229,672	16,145
固定資産処分損益(△は益)	△420	1,172	3,765
特定取引資産の純増(△)減	△1,803,511	△705,327	△1,588,903
特定取引負債の純増減(△)	763,275	147,431	1,029,341
貸出金の純増(△)減	△1,736,007	723,728	△828,051
預金の純増減(△)	△932,076	△251,252	2,299,767
譲渡性預金の純増減(△)	850,856	1,938,192	228,846
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△793,275	△3,192,019	△1,994,204
有利息預け金の純増(△)減	15,946	△1,090,834	462,914
コールローン等の純増(△)減	△246,875	257,028	△793,288
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	988,333	894,050	200,855
コールマネー等の純増減(△)	△759,648	40,842	472,525
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	27,687	213,017	856,129
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,153,332	△2,041,228	97,497
外国為替(資産)の純増(△)減	△141,251	△277,538	△205,926
外国為替(負債)の純増減(△)	67,551	78,420	46,712
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	25,215	△4,860	30,875
短期社債(負債)の純増減(△)	△200,812	109,400	△233,809
普通社債発行及び償還による増減(△)	164,400	126,600	352,424
信託勘定借の純増減(△)	66,955	69,859	227,552
資金運用による収入	912,396	849,258	1,663,901
資金調達による支出	△150,730	△154,054	△295,539
その他	185,011	51,404	327,828
小計	△5,711,867	△2,247,352	1,940,166
法人税等の支払額	△14,403	△29,656	△101,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,726,270	△2,277,009	1,838,185

(単位：百万円)

区分	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	平成23年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△27,004,597	△31,478,414	△50,614,876
有価証券の売却による収入	19,961,305	30,724,883	32,372,433
有価証券の償還による収入	10,822,655	2,511,405	15,925,697
金銭の信託の増加による支出	△1,321	△840	△3,011
金銭の信託の減少による収入	1,540	0	1,540
有形固定資産の取得による支出	△44,707	△92,820	△131,154
有形固定資産の売却による収入	9,824	25,021	30,343
無形固定資産の取得による支出	△39,113	△45,172	△101,447
無形固定資産の売却による収入	0	0	24
子会社の自己株式の取得による支出	△1,773	—	△1,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△94,745	△67,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	34,916	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,703,862	1,584,233	△2,589,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	33,000	25,000	106,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△23,000	△103,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	117,086	14,801	557,360
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△164,000	△187,260	△306,471
配当金の支払額	△72,114	△67,518	△141,921
少数株主への払戻による支出	—	△12,500	—
少数株主への配当金の支払額	△47,388	△51,763	△93,125
自己株式の取得による支出	△210,032	△40	△321,521
自己株式の処分による収入	2,385	4	2,390
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△1	△14
子会社の自己株式の売却による収入	111	107	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,966	△302,172	△300,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,864	△2,553	△4,757
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,418,239	△997,502	△1,056,236
現金及び現金同等物の期首残高	5,645,094	4,588,858	5,645,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,226,855	3,591,357 *1	4,588,858

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 321社

- 主要な会社名
 株式会社三井住友銀行
 三井住友カード株式会社
 株式会社セディナ
 SMBC コンシューマーファイナンス株式会社
 三井住友ファイナンス&リース株式会社
 株式会社日本総合研究所
 SMBC フレンド証券株式会社
 SMBC 日興証券株式会社
 株式会社みなと銀行
 株式会社関西アーバン銀行
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
 三井住友銀行(中国)有限公司
 SMBC ファイナンスサービス株式会社
 SMBC Capital Markets, Inc.

SMBC Aviation Capital Limited 他28社は株式取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

オリックス・クレジット株式会社他39社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

また、エスエムエフエル・スピード有限会社他4社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他191社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 また、SBCS Co., Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

- 主要な会社名
 SBCS Co., Ltd.
 PT. SBCS INDONESIAは新規設立により子会社となり、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 39社

- 主要な会社名
 住友三井オートサービス株式会社
 大和住銀投信投資顧問株式会社
 中郵創業基金管理有限会社他1社は出資持分の取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。
 また、ファミマクレジット株式会社他1社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他191社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名
 Daiwa SB Investments (USA) Ltd.
 持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰

余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

12月末日	4社
1月末日	1社
3月末日	3社
4月末日	1社
5月末日	3社
6月末日	117社
7月末日	52社
8月末日	4社
9月末日	136社

(2) 12月末日、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております)13社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,093,829百万円、負債総額(単純合算)は2,093,582百万円であり

ます。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社三井住友銀行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

・主な取引の期末残高

貸出金	1,434,639百万円
信用枠	604,456百万円
流動性枠	351,586百万円

・主な損益

貸出金利息	5,574百万円
役務取引等収益	816百万円

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したもののみとした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に

注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は678,788百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算

日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングの有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は128百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は21百万円(同前)であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、株式会社セディナ及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、SMBC Aviation Capitalに係るのれんは10年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 232,899百万円 |
| 出資金 | 1,367百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- 「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券
- | | |
|--|-----------|
| | 41,392百万円 |
|--|-----------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 1,430,462百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 380,369百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------------|
| 破綻先債権額 | 80,481百万円 |
| 延滞債権額 | 1,110,981百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 24,221百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 495,378百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------------|
| 合計額 | 1,711,063百万円 |
|-----|--------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 762,800百万円 |
|--|------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	155,551百万円
コールローン及び買入手形	495,975百万円
買入金銭債権	1,460百万円
特定取引資産	3,812,259百万円
有価証券	3,899,691百万円
貸出金	1,272,087百万円
リース債権及びリース投資資産	6,719百万円
有形固定資産	12,915百万円
その他資産(延払資産等)	4,081百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,111百万円
コールマネー及び売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	1,739,319百万円
債券貸借取引受入担保金	3,412,483百万円
特定取引負債	507,550百万円
借入金	1,880,954百万円
その他負債	8,382百万円
支払承諾	103,148百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	25,588百万円
特定取引資産	27,721百万円
有価証券	24,875,947百万円
貸出金	824,506百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	123,078百万円
先物取引差入証拠金	11,264百万円
その他の証拠金等	70,611百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	47,450,470百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,079,503百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- ※ 11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 842,052百万円
- ※ 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 376,250百万円
- ※ 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 2,207,751百万円
- ※ 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,801,830百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	5,168百万円
償却債権取立益	5,365百万円
株式等売却益	25,062百万円
持分法による投資利益	5,670百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	55,086百万円
株式等売却損	4,549百万円
株式等償却	153,386百万円

※ 3. 特別利益には、次のものを含んでおります。

固定資産処分益	181百万円
金融商品取引責任準備金取崩額	143百万円

※ 4. 特別損失は、次のものであります。

固定資産処分損	1,353百万円
減損損失	2,258百万円

※ 5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,364
近畿圏	営業用店舗 2物件	土地、建物等	142
	遊休資産 21物件		518
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	233

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625
自己株式				
普通株式 ^{(注1)(注2)}	62,939,559	15,761	2,841,915	60,113,405
合計	62,939,559	15,761	2,841,915	60,113,405

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加15,761株は、単元未満株式の買取りによる増加12,565株、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換で生じた端数株式の取得による増加396株及び当該株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加2,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,841,915株は、単元未満株式の売渡しによる減少1,839株及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少2,840,076株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連 結会計期 間末残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少	
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権	—	—	—	—	860
連結子会社	—	—	—	—	—	101
合計	—	—	—	—	—	962

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	68,230	50

※決議：平成24年6月28日 定時株主総会

基準日：平成24年3月31日

効力発生日：平成24年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	70,513	50

※決議：平成24年11月14日 取締役会

配当の原資：利益剰余金

基準日：平成24年9月30日

効力発生日：平成24年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,851,372百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,260,015百万円
現金及び現金同等物	3,591,357百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ①リース資産の内容

- (ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	1,138,282
見積残存価額部分	87,817
受取利息相当額	△169,165
合計	1,056,934

- ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	239,599	366,947
1年超2年以内	170,791	262,642
2年超3年以内	106,040	184,660
3年超4年以内	72,522	124,568
4年超5年以内	45,270	70,827
5年超	100,650	128,635
合計	734,874	1,138,282

- ③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は3,596百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
42,734	287,711	330,446

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
86,969	333,083	420,053

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円を借用金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	7,844,644	7,849,979	5,335
② コールローン及び買入手形 ^{(注)1}	1,112,478	1,113,412	934
③ 買現先勘定	170,258	170,449	190
④ 債券貸借取引支払保証金	3,645,505	3,645,505	—
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	1,326,951	1,333,713	6,762
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,641,622	4,641,622	—
⑦ 金銭の信託	22,994	22,994	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,692,932	5,762,601	69,668
その他有価証券	33,251,438	33,251,438	—
⑨ 貸出金	61,734,839		
貸倒引当金 ^{(注)1}	△674,921		
	61,059,917	62,399,659	1,339,741
⑩ 外国為替 ^{(注)1}	1,538,970	1,544,146	5,175
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^{(注)1}	1,698,775	1,778,505	79,730
資産計	122,006,489	123,514,029	1,507,539
① 預金	83,762,971	83,768,548	5,576
② 譲渡性預金	10,516,674	10,515,829	△845
③ コールマネー及び売渡手形	2,101,107	2,101,107	0
④ 売現先勘定	1,758,233	1,758,233	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,769,501	3,769,501	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,406,266	1,406,265	△0
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,906,969	1,906,969	—
⑧ 借入金	6,027,085	6,046,779	19,693
⑨ 外国為替	380,303	380,303	—
⑩ 短期社債	1,018,800	1,018,796	△3
⑪ 社債	4,569,061	4,725,907	156,845
⑫ 信託勘定借	513,582	513,582	—
負債計	117,730,559	117,911,825	181,266
デリバティブ取引 ^{(注)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(169,633)	(169,633)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	485,640	485,640	—
デリバティブ取引計	316,007	316,007	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

⑧買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑩特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑪金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑫有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑬有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

⑭預金、⑮譲渡性預金及び⑯信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑰コールマネー及び売渡手形、⑱売現先勘定、⑲債券貸借取引受入担保金、⑳コマーシャル・ペーパー、㉑借入金、㉒短期社債及び㉓社債
中間期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

㉔特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

㉕外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、中間期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した中間期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権(注)1	5,975
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	272,683
組合出資金等(注)3(注)4	330,243
合計	608,902

(注) 1. 市場価格がなく、合理的な価額の見積りが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。
2. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
3. 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
4. 非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において2,481百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
 営業経費 274百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額
 その他経常収益 4百万円

3. 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年7月30日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	9
	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2
	株式会社三井住友銀行の取締役、 監査役及び執行役員	71
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	280,500
付与日	平成24年8月15日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	2.042	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーからの航空機リース事業の共同買収

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行及び三井住友フィナンサーズ&リース株式会社(以下、「SMFL」)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」)は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー(以下、「RBS」との間で平成24年1月16日に合意した契約に基づき、平成24年6月1日に、RBS傘下の航空機リース事業を共同で買収いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ①被取得企業の名称 RBS Aerospace Limited
 (平成24年6月にSMBC Aviation Capital Limitedに名称変更)
- 事業の内容 リース業
- ②被取得企業の名称 RBS Aerospace (UK) Limited
 (平成24年6月にSMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更)
- 事業の内容 リース業
- ③被取得企業の名称 RBS Australia Leasing Pty Limited
 (平成24年6月にSMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedに名称変更)
- 事業の内容 リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれており、このような見通しの中、現在、SMFLと住友商事が共同展開する航空機リース事業の更なる拡大を図るべく、資産規模で世界第4位に位置し、業界最大手の一つであるRBSの航空機リース事業を共同で買収いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

- ① RBS Aerospace Limited 90%
- ② RBS Aerospace (UK) Limited 90%
- ③ RBS Australia Leasing Pty Limited 100%^(注)
- (注) コンソーシアム3社により新設した連結子会社(議決権比率90%)を通じた取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が上記(1)の会社の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記1(1)の会社の取得原価の合計額は次のとおりであります。

取得の対価	93,325百万円
取得に直接要した支出額	1,419百万円
被取得企業の取得原価	94,745百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額
7,484百万円
- (2) 発生原因
取得原価と上記1(1)の会社に係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	668,091百万円
うち有形固定資産	568,479百万円
(2) 負債の額	
負債合計	571,377百万円
うち借入金	478,581百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

- (1) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の中間連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額
- | | |
|-------|----------|
| 経常収益 | 9,378百万円 |
| 経常利益 | 2,578百万円 |
| 中間純利益 | 1,053百万円 |
- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

上記1(1)及びその連結子会社の平成24年4月1日から平成24年5月31日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、上記(1)の情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等関係)

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社の完全子会社化

当社は、当社の連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社、以下、「プロミス」)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
(事業の内容：銀行持株会社)

被結合企業 プロミス(事業の内容：消費者金融業)

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスの本株式交換により当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号)第45項及び第46項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したプロミスの普通株式の時価	7,733百万円
取得に直接要した支出額	60百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	7,794百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：プロミス 0.36株

(注) プロミス普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びプロミスがそれぞれ別個に、両社から独立した財務アドバイザー又は第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社を財務アドバイザーに、プロミスはフーリハン・ローキー株式会社を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社及びプロミスは、それぞれの財務アドバイザー又は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本株式交換に先立って行われた株式会社三井住友銀行によるプロミスの普通株式等の公開買付けの諸条件及び結果、並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、プロミス株式の評価については、当該公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びプロミスは、上記(1)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆さまの利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 45,660千株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,916百万円

(2) 発生原因

取得原価とプロミスに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	3,966.30円
純資産の部の合計額	7,373,522百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権 (うち少数株主持分))	2,003,379百万円 (962百万円) (2,002,417百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	5,370,143百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,353,942千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	244.50円	
中間純利益	331,039百万円	
普通株主に帰属しない金額	—百万円	
普通株式に係る中間純利益	331,039百万円	
普通株式の期中平均株式数	1,353,946千株	
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	244.43円	
中間純利益調整額	—百万円	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	400千株 (400千株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個)

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	174,908	177,347	2,439
	社債	238,068	241,530	3,461
	その他	500	502	2
	小計	5,689,417	5,759,091	69,674
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,711	2,708	△2
	その他	10,402	10,399	△2
	小計	13,113	13,108	△5
合計		5,702,531	5,772,200	69,668

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成24年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	923,733	553,911	369,822
	債券	19,674,933	19,553,999	120,934
	国債	16,883,647	16,815,815	67,831
	地方債	217,474	215,642	1,831
	社債	2,573,811	2,522,540	51,270
	その他	3,945,802	3,835,503	110,298
小計	24,544,469	23,943,414	601,055	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	911,080	1,153,504	△242,424
	債券	6,434,433	6,440,356	△5,922
	国債	6,075,990	6,077,292	△1,302
	地方債	4,436	4,448	△11
	社債	354,006	358,615	△4,609
	その他	1,863,425	1,918,201	△54,776
小計	9,208,939	9,512,062	△303,123	
合計		33,753,408	33,455,477	297,931

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当中間連結会計期間末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円(費用)であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	266,469
その他	342,432
合計	608,902

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は152,887百万円であり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,278,365	4,340,558	62,192
	地方債	168,730	171,883	3,153
	社債	234,404	239,871	5,467
	その他	2,695	2,701	6
	小計	4,684,195	4,755,014	70,818
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200,138	199,900	△238
	地方債	5,417	5,408	△9
	社債	2,526	2,522	△4
	その他	8,902	8,893	△9
	小計	216,985	216,723	△262
合計		4,901,181	4,971,737	70,556

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月末			
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	965,643	596,236	369,407	
	債券	国債	17,419,074	17,378,304	40,770
		地方債	261,933	259,682	2,250
		社債	2,616,046	2,555,016	61,030
		その他	1,837,059	1,765,769	71,289
	小計	23,099,757	22,555,009	544,748	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	974,778	1,289,590	△314,811	
	債券	国債	3,610,425	3,612,801	△2,375
		地方債	46,963	47,065	△102
		社債	305,776	309,420	△3,643
		その他	1,498,365	1,570,565	△72,200
	小計	6,436,309	6,829,443	△393,134	
合計		29,536,066	29,384,452	151,614	

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,502百万円(費用)であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	269,060
その他	353,227
合計	622,288

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。
- なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は16,240百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先
時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先
時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	21,611	21,658	△47	—	△47

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に
基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借
対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

金銭の信託関係

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結	うち中間連結
				貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの
その他の金銭の信託	22,005	22,148	△142	—	△142

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に
基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借
対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

(平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年9月末
評価差額	298,249
その他有価証券	298,296
その他の金銭の信託	△47
(△)繰延税金負債	94,614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	203,634
(△)少数株主持分相当額	14,288
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	189,379

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額133百万円(費用)は、その他有
価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益
処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末
評価差額	153,240
その他有価証券	153,383
その他の金銭の信託	△142
(△)繰延税金負債	79,698
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	73,541
(△)少数株主持分相当額	6,664
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△999
その他有価証券評価差額金	65,876

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額1,502百万円(費用)は、その他有
価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益
処理分を除く)を含んでおります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,685,751	4,269,117	△6,968	△6,968
	買建	11,748,309	1,986,359	6,671	6,671
	金利オプション				
	売建	586,672	256,867	△79	△79
	買建	7,079,466	2,081,100	335	335
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,594,157	58,383	920	920
	買建	5,522,400	31,445	△1,098	△1,098
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	173,067,083	135,737,833	6,418,597	6,418,597
	受取変動・支払固定	173,918,577	133,388,027	△6,357,879	△6,357,879
	受取変動・支払変動	26,398,821	17,367,534	△3,713	△3,713
	金利スワップション				
	売建	3,312,161	1,791,495	△29,574	△29,574
	買建	3,136,192	2,263,875	35,337	35,337
	キャップ				
	売建	14,691,799	7,121,946	△3,354	△3,354
	買建	6,945,075	4,156,795	3,325	3,325
	フロアー				
	売建	184,616	148,973	△3,953	△3,953
	買建	329,066	139,889	3,926	3,926
	その他				
売建	698,513	277,225	22,705	22,705	
買建	2,041,835	1,318,604	△6,493	△6,493	
合計			81,021	81,021	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	19,376,963	11,095,346	△404,476	38,342
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	32,838,391	3,541,534	33,757	33,757
	通貨オプション				
	売建	2,583,173	1,398,667	△202,710	△202,710
買建	2,448,716	1,315,832	289,561	289,561	
合計			△274,629	168,189	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	236,444	—	1,383	1,383
	買建	60,789	—	△620	△620
	株式指数オプション				
	売建	1,298	—	△18	△18
	買建	26,786	—	472	472
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	192,901	191,153	△51,381	△51,381
	買建	196,283	189,751	51,530	51,530
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	102	0	3	3
	買建	19,518	—	355	355
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	18,000	14,200	△475	△475
金利受取・株価指数変化率支払	18,975	15,175	510	510	
合計			1,759	1,759	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,430,692	—	△18,689	△18,689
	買建	3,012,634	—	17,788	17,788
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
	買建	93,957	—	41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	934	—	44	44
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	62,490	100	△74	△74
買建	170,401	△306,069	513	513	
合計			△376	△376	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	116,265	97,632	△10,191	△10,191
	変動価格受取・固定価格支払	94,689	77,363	32,635	32,635
	変動価格受取・変動価格支払	12,070	10,656	1,842	1,842
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	58	58
合計			24,037	24,037	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	839,158	649,499	△17,480	△17,480
	買建	836,357	555,548	16,035	16,035
合計			△1,445	△1,445	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ		37,951,767	31,821,279	63,453
	受取固定・支払変動		25,482,586	20,909,470	597,078
	受取変動・支払固定		12,435,324	10,897,952	△533,717
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
売建		3,413	3,413	249	
買建		3,413	3,413	△249	
フロアー					
売建		—	—	—	
買建		5,350	—	0	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	71,169	65,710	△6,021
			71,169	65,710	△6,021
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	134,860	60,002	(注)3
			1,000	—	
			116,860	54,002	
			17,000	6,000	
合計					59,798

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外債の償還、その他有価証券(債券、社債、外国債等)	3,616,460	2,266,700	425,462
	為替予約		8,743	8,418	263
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	63,824	63,824	29
	為替予約		179,729	—	469
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)、借入金	9,194	8,467	(注)3
	為替予約		3,179	3,179	
合計					426,225

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		31,316	6,349	△382
合計					△382

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	23,866,784	778,118	△13,294	△13,294
	買建	26,616,445	809,618	13,138	13,138
	金利オプション				
	売建	7,670	—	△0	△0
	買建	30,681	—	2	2
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,954,219	186,405	100	100
	金利スワップ	353,007,952	269,880,219	83,683	83,683
	受取固定・支払変動	163,308,103	127,217,799	4,804,362	4,804,362
	受取変動・支払固定	163,471,836	125,604,880	△4,715,019	△4,715,019
	受取変動・支払変動	26,136,825	16,966,533	△2,877	△2,877
	金利スワップオプション				
	売建	3,662,079	2,152,245	△64,517	△64,517
	買建	3,109,199	2,163,298	52,048	52,048
	キャップ				
	売建	18,001,541	6,208,097	△9,261	△9,261
	買建	7,756,809	3,122,775	6,971	6,971
	フロアー				
	売建	810,889	260,203	△5,998	△5,998
買建	5,484,451	2,133,400	5,459	5,459	
その他					
売建	1,114,634	569,705	△9,337	△9,337	
買建	2,767,464	1,477,158	30,833	30,833	
合計			89,827	89,827	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	43,063	—	—	—
	買建	69,168	—	—	—
店頭	通貨スワップ	20,389,736	12,241,910	△453,354	51,421
	通貨スワップオプション				
	売建	634,214	513,419	△26,877	△26,877
	買建	917,757	607,382	40,782	40,782
	為替予約	35,447,520	3,201,022	233,509	233,509
	通貨オプション				
	売建	2,803,554	1,747,972	△297,716	△297,716
買建	2,567,419	1,620,594	431,431	431,431	
合計			△72,225	432,550	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	157,603	—	△708	△708
	買建	38,127	—	498	498
	株式指数オプション				
	売建	12	—	△11	△11
	買建	0	—	0	0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	209,706	208,657	△38,951	△38,951
	買建	210,755	207,021	39,086	39,086
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	17,141	—	434	434
合計				349	349

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,923	—	10,292	10,292
	買建	1,972,941	—	△8,987	△8,987
	債券先物オプション				
	売建	75,824	—	△50	△50
	買建	116,670	—	274	274
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,299	—	△7	△7
	買建	8,912	7,793	731	731
	債券店頭オプション				
	売建	42,544	—	△257	△257
	買建	58,773	—	80	80
合計				2,074	2,074

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	69,416	—	5,496	5,496
	買建	69,477	—	△5,614	△5,614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	350,219	322,493	△10,385	△10,385
	変動価格受取・固定価格支払	313,995	287,191	44,113	44,113
	変動価格受取・変動価格支払	14,127	13,848	2,399	2,399
	商品オプション				
	売建	14,345	12,484	△629	△629
	買建	5,207	5,010	49	49
合計				35,429	35,429

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	980,657	759,981	△12,956	△12,956
	買建	1,011,319	677,874	14,957	14,957
合計				2,001	2,001

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		766,500	—	△41
	買建		5,815,407	—	△102
	金利スワップ		36,386,587	31,173,863	26,075
	受取固定・支払変動		24,793,290	20,464,646	496,740
	受取変動・支払固定		11,565,074	10,680,995	△471,045
	受取変動・支払変動		28,222	28,222	380
	金利スワップション				
	売建		460,445	460,383	3,871
	買建		—	—	—
キャップ	売建		2,665	2,665	310
	買建		2,665	2,665	△310
	フロアー				
売建		—	—	—	
買建		7,850	5,350	0	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金	3,336	2,228	△447
	受取変動・支払固定		3,336	2,228	△447
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	173,270	130,862	
	受取固定・支払変動		10,000	2,000	(注)3
	受取変動・支払固定		140,270	108,862	
	受取変動・支払変動		23,000	20,000	
合計				29,355	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外債の償還金、その他有価証券(債券)、預金、外債等	3,777,108	2,008,920	493,638
	為替予約		142,330	—	△173
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	預金	17,392	17,355	574
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	11,633	10,665	
	為替予約		3,179	3,179	(注)3
合計				494,040	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		7,481	1,542	263
合計				263	

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、消費者金融業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「証券業」、「リース業」及び「消費者金融業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

当社は、当社の連結子会社であるSMBC消費者金融株式会社(旧プロミス株式会社)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換により完全子会社としたことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更し、従来の「クレジットカード業」に消費者金融業等を加えた「消費者金融業」を新たな報告セグメントとしております。

また、当中間連結会計期間より、株式会社三井住友銀行を除く主要各社の連結業務純益の欄を営業利益から経常利益に変更するとともに、三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結経常利益を記載しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(2) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3) 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	平成24年度中間期								
	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,679	△5,679
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187

	平成24年度中間期						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	SMBC 日興証券	その他	小計	三井住友ファイ ナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	24,465	106,072	5,168	135,706	57,388	2,940	60,329
金利収益	227	△225	238	240	22,763	2,648	25,411
非金利収益	24,238	106,297	4,930	135,466	34,624	292	34,917
経費	△19,350	△90,070	△4,177	△113,598	△23,718	224	△23,494
うち減価償却費	△936	△1,408	△591	△2,936	△1,904	△267	△2,172
その他損益	3	△91	△2,406	△2,494	525	2,077	2,603
連結業務純益	5,118	15,910	△1,415	19,613	34,195	5,242	39,437

	平成24年度中間期						合計
	消費者金融業					その他 事業等	
	三井住友 カード	セディナ	SMBCコンシュー マーファイナンス	その他	小計		
業務粗利益	88,663	77,344	82,801	15,327	264,137	3,225	1,374,939
金利収益	8,001	15,292	58,542	813	82,651	22,746	681,141
非金利収益	80,661	62,051	24,259	14,513	181,486	△19,521	693,797
経費	△66,057	△59,605	△31,634	△8,211	△165,509	30,234	△700,041
うち減価償却費	△4,813	△4,699	△1,284	△861	△11,659	△5,424	△65,327
その他損益	△977	△8,697	△19,212	△1,528	△30,415	△40,145	△76,133
連結業務純益	21,627	9,041	31,954	5,587	68,211	△6,685	598,764

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)

3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合

4. SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しており、三井住友ファイナンス&リース及びSMBCコンシューマーファイナンスの連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

平成23年度中間期（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期								
	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	819,515	192,296	208,757	102,610	93,536	227,333	△5,016	108,865	928,381
金利収益	486,565	162,454	130,154	68,951	51,532	75,999	△2,524	74,286	560,852
非金利収益	332,950	29,842	78,603	33,659	42,004	151,334	△2,491	34,578	367,528
経費	△354,609	△142,953	△110,783	△18,927	△31,040	△9,477	△41,429	△69,416	△424,025
うち減価償却費	△36,515	△13,252	△11,289	△2,720	△3,342	△1,609	△4,303	△5,148	△41,663
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△11,615	△11,615
連結業務純益	464,906	49,343	97,974	83,683	62,496	217,856	△46,445	27,834	492,740

	平成23年度中間期						
	証券業				リース業		
	SMBC フレンド証券	SMBC 日興証券	その他	小計	三井住友ファイ ナンス&リース	その他	小計
業務粗利益	22,720	109,917	4,445	137,083	50,854	1,943	52,798
金利収益	277	△964	454	△233	29,983	1,713	31,697
非金利収益	22,443	110,882	3,991	137,316	20,870	230	21,100
経費	△19,095	△88,141	△2,556	△109,793	△21,351	264	△21,086
うち減価償却費	△912	△1,518	△408	△2,839	△1,675	△224	△1,899
その他損益	△11	△1,626	△425	△2,063	4,762	3,393	8,156
連結業務純益	3,613	20,149	1,463	25,226	34,265	5,602	39,868

	平成23年度中間期					
	コンシューマーファイナンス業				その他 事業等	合計
	三井住友 カード	セディナ	その他	小計		
業務粗利益	89,110	81,989	27,996	199,095	17,899	1,335,258
金利収益	9,770	19,633	13,551	42,955	30,565	665,838
非金利収益	79,339	62,355	14,444	156,140	△12,666	669,420
経費	△62,032	△62,017	△15,219	△139,268	22,831	△671,342
うち減価償却費	△4,376	△5,055	△1,942	△11,374	△5,278	△63,056
その他損益	△6,805	△13,991	△56,403	△77,200	△19,796	△102,519
連結業務純益	20,272	5,979	△43,626	△17,373	20,934	561,395

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引（配当等）
3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
4. SMBCフレンド証券、SMBC日興証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しており、三井住友ファイナンス&リースの連結業務純益の欄には、三井住友ファイナンス&リースの連結経常利益を示しております。
5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	平成23年度中間期	平成24年度中間期
連結業務純益	561,395	598,764
三井住友銀行の与信関係費用	△2,917	24,385
三井住友銀行の株式等損益	△46,105	△133,603
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△15,816	△11,445
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	41,927	41,324
報告セグメント対象外ののれん償却額	△7,121	△8,771
持分法適用会社損益調整	△3,416	△2,327
その他	18,547	△40,147
中間連結損益計算書の経常利益	546,493	468,180

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,217,763	152,065	185,040	469,391	20,599	2,044,860	1,174,311	140,814	211,630	511,252	30,017	2,068,025

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

(単位：百万円)

平成23年度中間期					平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計	日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,786,914	87,936	60,886	109,122	2,044,860	1,750,896	99,494	95,784	121,851	2,068,025

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

平成23年度中間期					平成24年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計	日本	米州	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,073,925	12,808	59,780	6,831	1,153,346	1,107,288	15,331	611,091	16,545	1,750,256

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計
減損損失	1,558	—	—	—	1	1,560	1,809	411	—	37	—	2,258

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業	合計
当中間期償却額	276	7,054	2,653	459	—	10,443	277	7,058	2,899	2,272	—	12,507
当中間期末残高	10,180	237,401	85,827	18,024	—	351,434	9,628	223,292	87,628	76,000	—	396,550

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6. 報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度中間期						平成24年度中間期					
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業等	合計	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他 事業等	合計
与信関係費用	8,624	1,769	△2,863	23,548	△3,088	27,989	△19,966	△32	△59	32,429	35,641	48,012

(注) 1. 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

2. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

[参考]

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,174,311	140,814	211,630	511,252	30,017	2,068,025	—	2,068,025	
(2)セグメント間の内部経常収益	30,207	1,047	3,553	17,258	141,133	193,200	(193,200)	—	
計	1,204,518	141,861	215,183	528,511	171,151	2,261,226	(193,200)	2,068,025	
経常費用	884,835	128,937	176,829	465,563	127,699	1,783,865	(184,020)	1,599,845	
経常利益	319,683	12,923	38,353	62,948	43,451	477,360	(9,180)	468,180	
II 資産	124,453,213	7,829,745	3,761,448	4,897,133	3,583,428	144,524,970	(5,059,251)	139,465,718	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)リース業.....リース業
- (4)コンシューマーファイナンス業.....クレジットカード、消費者金融業
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	平成23年度中間期							消去又は全社	連結
	銀行業	証券業	リース業	コンシューマー ファイナンス業	その他事業	計			
I 経常収益									
(1)外部顧客に対する経常収益	1,217,763	152,065	185,040	469,391	20,599	2,044,860	—	2,044,860	
(2)セグメント間の内部経常収益	26,124	3,325	2,441	6,261	150,369	188,522	(188,522)	—	
計	1,243,887	155,391	187,482	475,652	170,968	2,233,382	(188,522)	2,044,860	
経常費用	786,314	136,854	149,206	505,801	119,385	1,697,563	(199,196)	1,498,367	
経常利益	457,572	18,536	38,275	△30,148	51,583	535,819	10,673	546,493	
II 資産	119,493,847	8,283,131	3,078,247	3,538,510	3,975,964	138,369,702	(5,282,582)	133,087,119	

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1)銀行業.....銀行業
- (2)証券業.....証券業
- (3)リース業.....リース業
- (4)コンシューマーファイナンス業.....クレジットカード、消費者金融業
- (5)その他事業.....システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

(2)所在地別セグメント情報

平成24年度中間期（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,750,896	99,494	95,784	121,851	2,068,025	—	2,068,025
(2)セグメント間の内部経常収益	13,806	51,627	2,104	1,204	68,743	(68,743)	—
計	1,764,702	151,121	97,889	123,055	2,136,769	(68,743)	2,068,025
経常費用	1,475,113	49,926	69,694	73,842	1,668,576	(68,731)	1,599,845
経常利益	289,589	101,195	28,194	49,213	468,193	(12)	468,180

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

平成23年度中間期（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	平成23年度中間期						
	日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,786,914	87,936	60,886	109,122	2,044,860	—	2,044,860
(2)セグメント間の内部経常収益	10,271	47,162	1,901	1,292	60,627	(60,627)	—
計	1,797,185	135,098	62,787	110,414	2,105,487	(60,627)	2,044,860
経常費用	1,402,638	42,358	43,186	67,827	1,556,010	(57,643)	1,498,367
経常利益	394,547	92,740	19,601	42,586	549,477	(2,983)	546,493

- (注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(3)海外経常収益

（単位：百万円）

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
海外経常収益	257,945	317,129
連結経常収益	2,044,860	2,068,025
海外経常収益の連結経常収益に占める割合	12.6%	15.3%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、国内銀行連結子会社の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。